

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社丸和運輸機関

【英訳名】 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	26,407,014	29,066,145	54,033,916
経常利益	(千円)	1,193,369	1,803,345	3,064,181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	516,316	1,257,338	1,779,251
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	501,838	1,340,455	1,900,580
純資産額	(千円)	11,634,555	15,062,479	13,954,025
総資産額	(千円)	32,106,328	33,581,518	34,476,456
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.78	78.57	119.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.56	78.09	118.31
自己資本比率	(%)	36.2	44.9	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,477,243	1,019,895	3,827,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	397,609	1,191,173	3,439
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	844,794	1,980,328	725,093
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,210,420	7,134,528	9,286,136

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.27	38.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第42期第2四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第42期第2四半期連結会計期間末日及び第42期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第42期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和策に伴う円安の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の減速や欧州の債務問題といった景気を下押しする懸念材料もみられるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界においては、景気回復に伴う物量拡大への期待感が高まる中、燃料調達価格の低下の影響もあり、業界全体として回復の兆しを見せ始めました。一方で、車両及び人材の不足を背景とした物流コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と掲げ、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、既存事業におきましては、従業員による改善・提案活動及びQC活動を強化し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を展開し、輸配送パートナー企業との連携強化に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は290億66百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は17億94百万円（同66.3%増）、経常利益は18億3百万円（同51.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億57百万円（同143.5%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

物流事業

物流事業におきましては、「AZ-COM 7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく営業活動により、新規案件の獲得に注力している食品スーパーマーケットの3PL事業において3拠点の物流センターが稼働するなど、新たな取引先を獲得いたしました。また、主要荷主であるドラッグストアの3PL事業においては、訪日外国人観光客によるインバウンド消費を背景に、既存取引先の小売業における物量が好調に推移するなど、業績に順次寄与しました。利益面では、営業収益の増加と燃料調達価格の下落に加え、現場改善活動の一環として物流センターの効率化を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、売上高は286億48百万円（前年同四半期比10.9%増）の増収、セグメント利益(営業利益)は16億90百万円（同78.8%増）の増益となりました。

その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からの案件受託が堅調に推移しました。しかし、前年度において経済統計調査に関する大型案件を短期受託していたことにより、売上高は4億17百万円（前年同四半期比27.3%減）の減収、セグメント利益(営業利益)は82百万円（同38.0%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、335億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億94百万円減少いたしました。流動資産は145億78百万円となり18億62百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が21億39百万円減少したこととあります。また、固定資産は190億2百万円となり、9億67百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が3億64百万円、建設仮勘定が6億21百万円増加したこととあります。

負債につきましては、185億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億3百万円減少いたしました。流動負債は104億6百万円となり、14億93百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が10億円、未払消費税等が6億57百万円減少したこととあります。また、固定負債は81億12百万円となり、5億10百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が3億24百万円、リース債務が1億82百万円減少したこととあります。

純資産につきましては、150億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が9億97百万円増加したこととあります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は71億34百万円と前連結会計年度末と比べ21億51百万円(1.1%)の減少となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として税金等調整前四半期純利益18億9百万円、減価償却費5億78百万円の資金の増加と、未払消費税等の増減額6億57百万円、法人税等の支払額5億28百万円の資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは10億19百万円の増加(前年同期は14億77百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として有形固定資産の取得による支出11億82百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは11億91百万円の減少(前年同期は3億97百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として長期借入れによる収入10億円の資金の増加と、長期借入金の返済による支出13億65百万円、短期借入金の返済による支出10億円の資金の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは19億80百万円の減少(前年同期は8億44百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社	秩父セキュリティ (埼玉県秩父市)	その他	文書保管倉庫	387,500	増資資金 (注)2	平成27年6月

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

2. 当該増資資金は、平成26年4月7日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)によって調達した資金であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成27年8月19日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は12,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,016,420	16,033,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,016,420	16,033,840	-	-

(注) 1. 当社株式は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、提出日現在において普通株式数が8,016,420株増加しております。
2. 平成27年10月1日から平成27年10月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式数が1,000株増加しております。
3. 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
4. 当社株式は平成27年4月10日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)1	14,800	8,016,420	8,006	2,647,564	8,006	2,161,986

- (注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 当社株式は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は8,016,420株増加し、16,032,840株となっております。
3. 平成27年10月1日から平成27年10月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ270千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社WASAMI	埼玉県さいたま市浦和区岸町3丁目3番20号	2,700	33.68
和佐見 勝	埼玉県さいたま市浦和区	2,096	26.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	354	4.42
丸和運輸機関社員持株会	埼玉県吉川市旭7番地1	275	3.44
株式会社マツモトキヨシホール ディングス	千葉県松戸市新松戸東9番地1	100	1.25
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	100	1.25
トーヨーカネツソリユーション ズ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	100	1.25
立澤 勝美	埼玉県越谷市	75	0.94
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	74	0.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	59	0.75
計		5,935	74.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,013,900	80,139	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,520	-	-
発行済株式総数	8,016,420	-	-
総株主の議決権	-	80,139	-

(注) 当社株式は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は8,016,420株増加し、16,032,840株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,723,690	7,584,117
受取手形及び売掛金	5,917,324	6,210,033
貯蔵品	31,400	36,630
その他	776,019	752,036
貸倒引当金	7,009	4,208
流動資産合計	16,441,426	14,578,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,379,358	6,743,897
機械装置及び運搬具（純額）	91,297	94,827
土地	5,896,226	5,888,993
その他（純額）	2,516,359	3,018,328
有形固定資産合計	14,883,242	15,746,046
無形固定資産	731,453	750,609
投資その他の資産		
その他	2,448,120	2,545,870
貸倒引当金	27,785	39,617
投資その他の資産合計	2,420,334	2,506,252
固定資産合計	18,035,030	19,002,909
資産合計	34,476,456	33,581,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042,947	4,263,587
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,468,789	2,427,612
未払法人税等	586,233	600,066
賞与引当金	511,287	485,998
訴訟損失引当金	5,600	700
その他	3,284,529	2,628,298
流動負債合計	11,899,386	10,406,261
固定負債		
長期借入金	4,889,053	4,564,560
退職給付に係る負債	714,484	689,868
資産除去債務	201,663	230,377
その他	2,817,843	2,627,971
固定負債合計	8,623,044	8,112,777
負債合計	20,522,431	18,519,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,715	2,647,564
資本剰余金	2,148,137	2,161,986
利益剰余金	9,093,972	10,091,609
株主資本合計	13,875,824	14,901,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,657	285,165
退職給付に係る調整累計額	138,456	123,847
その他の包括利益累計額合計	78,201	161,318
純資産合計	13,954,025	15,062,479
負債純資産合計	34,476,456	33,581,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	26,407,014	29,066,145
売上原価	23,714,545	25,645,523
売上総利益	2,692,468	3,420,622
販売費及び一般管理費	1 1,612,941	1 1,625,690
営業利益	1,079,527	1,794,931
営業外収益		
受取利息	2,127	1,804
受取配当金	20,044	10,795
保険解約返戻金	142,856	-
その他	51,972	60,131
営業外収益合計	217,001	72,732
営業外費用		
支払利息	70,320	50,163
その他	32,839	14,155
営業外費用合計	103,159	64,318
経常利益	1,193,369	1,803,345
特別利益		
固定資産売却益	-	19,213
特別利益合計	-	19,213
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13,200
特別損失合計	-	13,200
税金等調整前四半期純利益	1,193,369	1,809,358
法人税等	677,053	552,019
四半期純利益	516,316	1,257,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,316	1,257,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	516,316	1,257,338
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,729	68,508
退職給付に係る調整額	12,251	14,608
その他の包括利益合計	14,478	83,116
四半期包括利益	501,838	1,340,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,838	1,340,455
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,193,369	1,809,358
減価償却費	614,477	578,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,028	9,030
賞与引当金の増減額(は減少)	10,665	25,289
その他引当金の増減額(は減少)	5,643	4,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,505	2,155
受取利息及び受取配当金	22,172	12,600
支払利息	70,320	50,163
保険解約返戻金	142,856	-
有形固定資産除売却損益(は益)	1,476	27,050
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,200
売上債権の増減額(は増加)	28,250	291,534
仕入債務の増減額(は減少)	8,562	220,639
未払消費税等の増減額(は減少)	405,437	657,721
その他	65,018	73,164
小計	2,137,745	1,586,105
利息及び配当金の受取額	21,354	11,811
利息の支払額	67,026	49,545
法人税等の支払額	614,830	528,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,243	1,019,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	123,600	1,182,621
有形固定資産の売却による収入	6,906	102,370
無形固定資産の取得による支出	5,977	53,945
投資有価証券の取得による支出	9,833	10,297
貸付けによる支出	3,700	34,234
貸付金の回収による収入	27,811	28,809
保険積立金の解約による収入	546,563	-
その他	28,559	29,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,609	1,191,173

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	1,000,000
リース債務の返済による支出	385,345	344,422
未払金の返済による支出	61,173	38,955
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,756,704	1,365,670
社債の償還による支出	901,700	-
株式の発行による収入	1,873,194	-
ストックオプションの行使による収入	-	27,699
配当金の支払額	313,066	258,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,794	1,980,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,030,058	2,151,607
現金及び現金同等物の期首残高	6,180,362	9,286,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,210,420	1 7,134,528

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主から非支配株主への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,269千円	10,314千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
給料手当	533,951千円	527,298千円
賞与引当金繰入額	65,598千円	61,163千円
退職給付費用	11,728千円	11,723千円
貸倒引当金繰入額	355千円	877千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,659,924千円	7,584,117千円
預入期間が3か月を超える定期預金	449,503千円	449,588千円
現金及び現金同等物	7,210,420千円	7,134,528千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,066	100.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	242,492	65.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当10円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月7日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行600,000株(発行価格3,400円、引受価格3,145円、資本組入額1,572.50円)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ943,500千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,052,104千円、資本剰余金が1,566,526千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,701	32.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当5円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	509,042	63.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定の記念配当25円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	25,833,054	573,960	26,407,014	-	26,407,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,453	185,697	242,151	242,151	-
計	25,889,508	759,657	26,649,165	242,151	26,407,014
セグメント利益	945,166	133,060	1,078,227	1,300	1,079,527

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	28,648,847	417,298	29,066,145	-	29,066,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,408	185,554	242,963	242,963	-
計	28,706,255	602,852	29,309,108	242,963	29,066,145
セグメント利益	1,690,143	82,520	1,772,663	22,267	1,794,931

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円78銭	78円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	516,316	1,257,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	516,316	1,257,338
普通株式の期中平均株式数(株)	14,843,951	16,003,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円56銭	78円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	95,116	97,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	8,016,420株
今回の株式分割により増加する株式数	8,016,420株
株式分割後の発行済株式数	16,032,840株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年9月15日
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年10月1日

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年10月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分に変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000株</u> とする。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

5. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成27年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,082円	541円
第2回新株予約権	1,082円	541円

2 【その他】

第43期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	509,042千円
1株当たりの金額	63円50銭（うち記念配当25円00銭）
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社丸和運輸機関
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。